

改定の内容

○ 保育所の役割

- ・ 保育所の役割（目的・理念、子どもの保育と保護者への支援など）、保育士の業務、保育所の社会的責任の明確化

○ 保育の内容、養護と教育の充実

- ・ 養護と教育が一体的に展開される保育所保育の特性とその意味内容の明確化
- ・ 養護と教育の視点を踏まえた保育のねらいと内容の設定
- ・ 保育の内容の大綱化、改善・充実
- ・ 誕生から就学までの長期的視野を踏まえた子どもの発達の道筋
- ・ 健康・安全及び食育の重要性、全職員の連携・協力による計画的な実施

○ 小学校との連携

- ・ 保育の内容の工夫、小学校との積極的な連携、子どもの育ちを支えるための資料の送付・活用

○ 保護者に対する支援

- ・ 保育所の特性や保育士の専門性を生かした保護者支援
- ・ 子どもの最善の利益の考慮、保護者とともに子育てに関わる視点、保護者の養育力の向上等に結び付く支援の重要性

○ 計画・評価、職員の資質向上

- ・ 保育実践の組織性・計画性を高めるための「保育課程」の編成
- ・ 自己評価の重要性、評価結果の公表
- ・ 研修や職員の自己研鑽等を通じた職員の資質向上、職員全体の専門性の向上
- ・ 施設長の責務の明確化

児童福祉施設最低基準の改正

第35条 保育所における保育の内容は、健康状態の観察、服装等の異常の有無についての検査、自由遊び及び昼寝のほか、第12条第2項に規定する健康診断を含むものとする。



第35条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし、その内容については、厚生労働大臣がこれを定める。

改定に伴う今後の検討課題

- 指針の趣旨・内容の保育現場等への伝達・普及
- 保育内容の充実に資するための制度改正（児童福祉施設最低基準の見直し）
 - ※ 養護及び教育を一体的に行うという保育所保育の特性を明記。
- 保育所における人材の確保と定着
- 保育環境等の整備
- 保育の質の向上のためのプログラムの策定

【今後のスケジュール】

平成21年4月

保育所保育指針の施行

新保育所保育指針について

- 第1章～第7章で構成、保育所における保育の内容を定める
- 厚生労働大臣告示(平成20年3月28日公布)

第2章 子どもの発達

保育士等が子どもの発達及び生活の連続性に配慮して保育するため、乳幼児期の発達の特性や発達過程について示す

1. 乳幼児期の発達の特性
2. 発達過程

第7章 職員の資質向上

質の高い保育を展開するために必要となる職員の資質向上について、施設長の責務を明確化するとともに研修等について示す

1. 職員の資質向上に関する基本事項
2. 施設長の責務
3. 職員の研修等

第3章 保育の内容

乳幼児期の子どもが身につけることが望まれる心情、意欲、態度などの事項及び保育士等が行わなければならない事項等、保育所における保育の内容を示す

1. 保育のねらい及び内容
2. 保育の実施上の配慮事項

第1章 総則

保育所保育指針の基本となる考え方と全体像を示す(2章以下の根幹を成す)

1. 趣旨
2. 保育所の役割
3. 保育の原理
4. 保育所の社会的責任

第6章 保護者に対する支援

保護者支援の原則や基本を踏まえ、保育所の特性を生かした入所児の保護者への支援及び地域の子育て支援について示す

1. 保育所における保護者に対する支援の基本
2. 保育所に入所している子どもの保護者に対する支援
3. 地域における子育て支援

第4章 保育の計画及び評価

計画に基づいた保育の実施のため、「保育課程」及び「指導計画」を明確化するとともに、保育の質の向上の観点から、保育所や保育士等の自己評価について示す

1. 保育の計画
2. 保育の内容等の自己評価

第5章 健康及び安全

子どもの生命の保持と健やかな生活の基本となる健康及び安全の確保のため、保育所において留意しなければならない事項について示す

1. 子どもの健康支援
2. 環境及び衛生管理並びに安全管理
3. 食育の推進
4. 健康及び安全の実施体制等

1 保育実践の改善・向上

～養護及び教育を一体的に行うという保育所における保育の特性を生かしつつ、常に保育の内容や方法を見直し、その改善・向上が図られるようにする。～

① 自己評価の推進

国は、保育現場における自己評価が円滑に実施され、養護と教育の充実が図られるとともに、当該自己評価を基盤とした客観的な第三者評価にも資するよう、保育士等及び保育所の自己評価に関するガイドラインを作成する。

【現在の国における取組状況】

- 現在行っている調査研究の結果を受けて、自己評価に関するガイドラインを策定する予定。

② 保育実践の改善・向上に関する調査研究の推進

国は、事業者や民間団体等が行う保育実践上の課題に関する調査研究の支援に努めるとともに、当該研究成果の活用を図る。

都道府県及び市町村においても、事業者や民間団体等が行う保育実践上の課題に関する調査研究を支援するとともに、当該研究成果の活用を図ることが望ましい。

【現在の国における取組状況】

- 新保育所保育指針に基づく保育実践のためのDVDを作成し、各自治体に配布し、各地で行われる研修等に活用。

③ 情報技術の活用による業務の効率化

市町村は、情報技術の活用等を通じた保育所における業務の効率化のため、必要な措置を講じることが望ましい。

④ 地域の関係機関等との連携

市町村は、各地域の実情等に応じ、保育所が、地域子育て支援拠点、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、要保護児童対策地域協議会など地域の関係機関等と積極的な連携及び協力を図ることができるよう、必要な支援を行うことが望ましい。

※ 都道府県・市町村が行うべき事項については、周知伝達済み。

2 子どもの健康及び安全の確保 ～保育所が、子どもが健康で安全に生活できる場となるようにする。～

① 保健・衛生面の対応の明確化

国は、保育所において感染症やその疑いが発生した場合の迅速な対応や、乳幼児の発達の特性に応じた健康診断の円滑な実施等の観点から、保育所における保健・衛生面の対応に関するガイドラインを作成する。

【現在の国における取組状況】

- 現在行っている調査研究の結果を受けて、保育所における保健・衛生面の対応に関するガイドラインを策定する予定。

② 看護師等の専門的職員の確保の推進

国は、保育所における体調不良の子どもへの対応など健康面における対策の充実を図るため、看護師等の専門的職員の確保に努める。

【現在の国における取組状況】

- 入所児童の健康・安全管理を充実させるほか、配慮が必要な子どもに対応するなど、保育所の機能の充実を図るため、保育所へ計画的に看護職員を配置する旨の来年度予算概算要求を行った。(定員121人以上施設を対象)

③ 嘱託医の役割の明確化

国は、子どもの健康支援等に当たって嘱託医が十分にその役割を果たせるよう、嘱託医の業務を明確化する。

【現在の国における取組状況】

- 現在行っている調査研究の結果を受けて、嘱託医の業務の明確化を含めて検討予定。

④ 特別の支援を要する子どもの保育の充実

都道府県及び市町村は、障害のある子どもをはじめ特別の支援を要する子どもの保育に関して、保育所と地域の関係機関等との連携が適切に図られるよう、必要な支援を行う。

⑤ 地域の関係機関等との連携

市町村は、保育所が、要保護児童対策地域協議会や母子保健連絡協議会など地域の関係機関等と積極的な連携及び協力を図ることができるよう、必要な支援を行うことが望ましい。

※ 都道府県・市町村が行うべき事項については、周知伝達済み。

3 保育士等の資質・専門性の向上

～保育士等の資質や保育の専門性を高め、保育所において質の高い人材を確保する。～

① 保育所内外の研修の充実

国は、保育所が、保育所内外の研修に積極的に取り組めるよう、保育所の職員に対する研修を体系化したガイドラインを作成する。都道府県及び市町村は、上記ガイドラインを参考にし、保育所の職員に対する研修内容の充実を図るとともに、外部の専門家を恒常的に保育所が活用できる体制を整えるなど研修体制の充実を図ることが望ましい。

【現在の国における取組状況】

- 現在行っている調査研究の結果を受けて、保育所の職員に対する研修を体系化したガイドラインを策定する予定。

② 施設長の役割の強化

国は、保育所の役割や社会的責任を遂行する施設長の責務にかんがみ、施設長の資格要件の明確化について検討する。

【現在の国における取組状況】

- 現在、施設長に求められる役割などを踏まえ、検討中。

③ 保育士の専門性を高めるための資格や養成の在り方の見直し

国は、保育士が保育現場で求められる多様な課題に対応できるようにするため、保育士の専門性を高めるための資格や養成の在り方の見直しについて検討する。

【現在の国における取組状況】

- 現在行っている調査研究の結果を受けて、保育士・保育士養成課程の在り方などについて検討する予定。

※ 都道府県・市町村が行うべき事項については、周知伝達済み。

保育所保育士の養成、研修等の現状

保育士養成

- 指定保育士養成施設(544か所)
(大学、短大、専修学校等での所定の課程(2年以上)の履修)
又は
- 保育士試験(都道府県が実施)に合格
資格取得者 約49,000人(年間)

職員の資質向上

- 職員:知識技能の修得、維持向上の努力義務
- 施設:研修の機会の確保義務
保育所内での研修のほか、保育団体、地方公共団体主催の研修会に参加

保育所勤務の保育士数(常勤換算)

306,253人(うち非常勤28,179人)

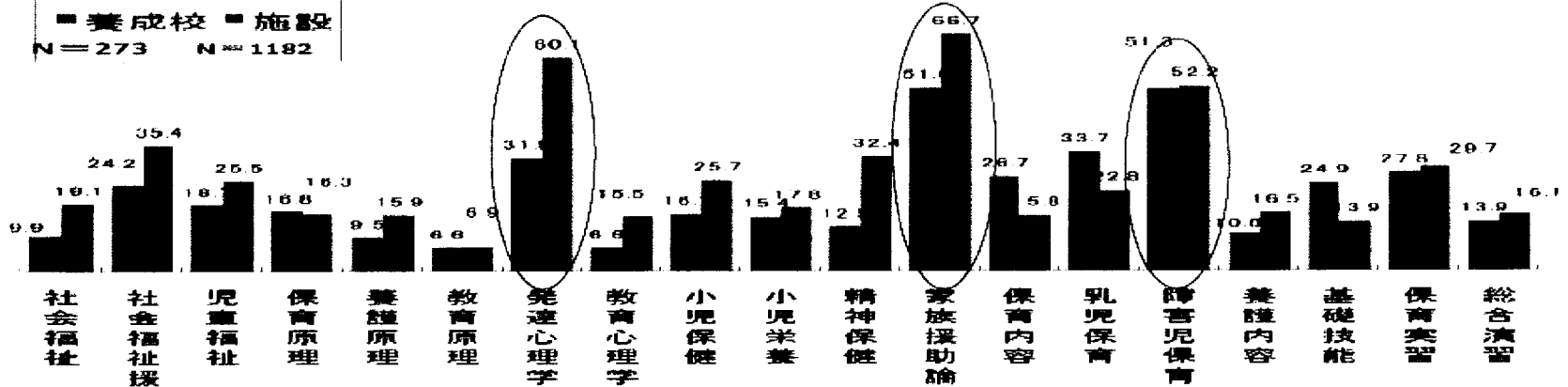
社会福祉施設等調査(H17年)

保育士養成課程(概要)

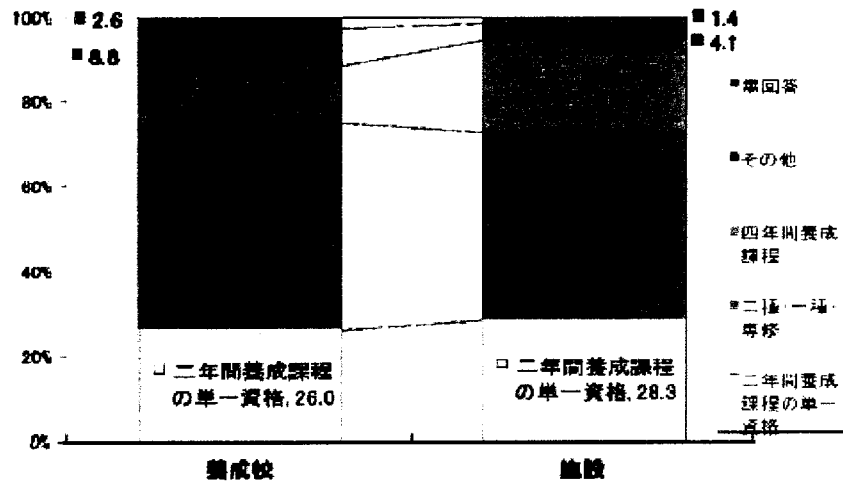
- 保育の本質・目的 (社会福祉、社会福祉援助技術、児童福祉、保育原理、養護原理、教育原理)
 - 保育の対象 (発達心理学、教育心理学、小児保健、小児栄養、精神保健、家族援助論)
 - 保育の内容・方法 (保育内容、乳児保育、障害児保育、養護内容)
 - 基礎技能 ○保育実習 ○総合演習
- 計68単位以上

保育士養成について

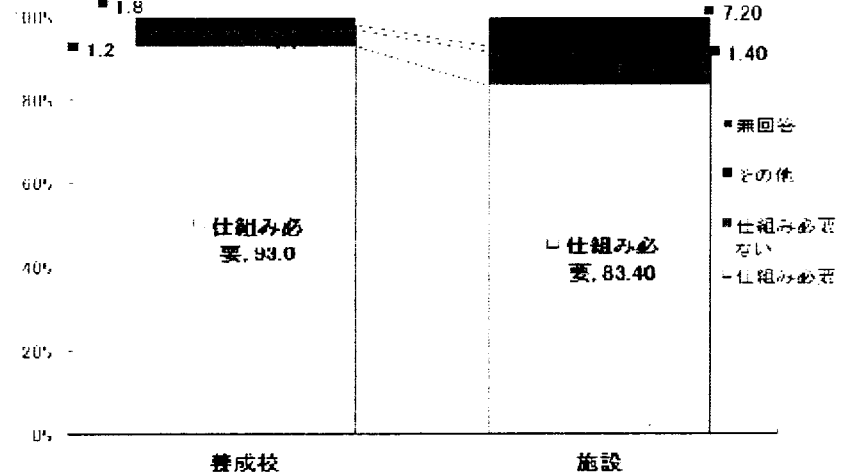
保育士養成においてさらに充実が必要と思われる項目



望ましい保育士養成年限について



四年間養成課程資格へのステップアップについて



(資料)平成18・19年度厚生労働科学研究「保育士の養成に関する研究」(研究代表 東洋英和女学院大学 大嶋恭二氏)より

4 保育を支える基盤の強化

～ 1 から 3 に掲げる保育所の取組を支えるための保育環境の改善・充実が図られるよう、国及び地方公共団体による支援体制等を整備する。 ～

① 評価の充実

子どもの保育に加え、子どもの保護者に対する支援、地域における子育て支援、地域の家庭的保育への支援など幅広い機能を担う保育所の役割を踏まえ、国は、保育士等及び保育所の自己評価に関するガイドラインを作成するとともに、これを踏まえ、現行の第三者評価に関するガイドライン（「保育所版の『福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン』及び『福祉サービス内容評価基準ガイドライン』等について」（平成17年5月26日厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長、社会・援護局福祉基盤課長連名通知））を改定する。〔一部再掲〕

【現在の国における取組状況】

- 自己評価に関するガイドラインを踏まえて、現行の第三者評価に関するガイドラインを改定する予定。

② 保育に関する研究成果等のデータベース化及び活用

国は、保育実践の改善・向上等に関する各種研究成果、資料等をデータベース化し、保育士や研究者、行政関係者等が活用できる体制を整備する方策について検討する。

【現在の国における取組状況】

- 保育関係の各種研究成果・資料等のデータベース化及びその活用方策等について来年度調査研究を行う予定。

③ 専門的な人材や地域の多様な人材の活用

都道府県及び市町村は、保育所が、保育実践に関する専門的な人材や、地域において子育て支援に関わる多様な人材を活用して、地域の実情等に応じた様々な取組を行うことができるよう、人材の確保や必要な調整など体制を整備することが望ましい。

④ 保育環境の改善・充実のための財源の確保

国は、保育所における取組を支える保育環境を改善・充実するために必要な財源の確保に努める。
都道府県及び市町村においても、保育所における取組を支える保育環境を改善・充実するために必要な財源を確保することが望ましい。

【現在の国における取組状況】

- 保育サービスの推進のため、施設の軽微な改修等を推進するための保育環境改善事業について来年度概算要求を行った。

※ 都道府県・市町村が行うべき事項については、周知伝達済み。

児童福祉施設最低基準

- 保育所は、乳幼児が1日の生活時間の大半を過ごすところであり、その保育サービスの質を確保する観点から、国として児童福祉施設最低基準を定めている。

[主な内容]

<職員配置基準>

- ・ 保育士

| | | | |
|-----|---------------|-------|------|
| 0歳児 | 3人に保育士1人(3:1) | 1・2歳児 | 6:1 |
| 3歳児 | 20:1 | 4歳以上児 | 30:1 |

※ただし、保育士は最低2名以上配置

- ・ 保育士の他、嘱託医及び調理員は必置 ※ 調理業務を全て委託する場合は、調理員を置かなくても可

<設備の基準>

- ・ 0、1歳児を入所させる保育所 : 乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所
→ 乳児室の面積 : 1.65㎡以上/人 ほふく室の面積 : 3.3㎡以上/人
- ・ 2歳以上児を入所させる保育所 : 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理室及び便所

※屋外遊戯場については公園等の付近の代替施設でも可

→ 保育室又は遊戯室の面積 : 1.98㎡以上/人 屋外遊戯場の面積 : 3.3㎡以上/人

機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業

1 研究の目的について

- 保育所の設置は児童福祉施設最低基準に基づき必要な人員を配置し、設備を備えることとなっているが、その設備基準は昭和23年に制定されて以来、改正が行われておらず、利用している乳幼児の発達や家庭的な雰囲気の中での生活の営みに適したものでないとの指摘がなされている。
- このため、地方分権改革推進委員会での議論も踏まえ、乳幼児の生命・安全の保持や心身の健全な発達保障という観点から、現行の構造基準による設備の基準（数値基準）の科学的検証のほかに、乳幼児の生活・活動を支える機能面に着目した保育環境・空間の基準（定性的基準）としてどのようなものが考えられるか検討を行う。

2 検討メンバーについて

- 学識経験者
 - ・ 建築・設計に係る専門家
 - ・ 児童の発達に係る専門家
- 自治体関係者
- 保育関係者
- 保護者代表

3 事業期間について

- 平成20年度中に、基準案及びガイドラインを含めた報告書を作成し、報告を行う予定。

保育所保育士配置基準

| | 乳児 | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳以上 |
|--------------------------------|---------------------|-----|--------|--------|------|
| 中央児童福祉 審議会の意見具申 (昭和37年度) | 3:1 43年度 意見具申 | 6:1 | | 20:1 | 30:1 |
| 23~26年度 | 10:1 | | 30:1 | | |
| 27~36 | 10:1 | | (10:1) | 30:1 | |
| 37・38 | 10:1 (9:1) | | | 30:1 | |
| 39 | 8:1 | | 9:1 | 30:1 | |
| 40 | 8:1 | | | 30:1 | |
| 41 | (7:1) | | | 30:1 | |
| 42 | 6:1 | | | 30:1 | |
| 43 | 6:1 | | | (25:1) | 30:1 |
| 44~平成9 | (3:1) | 6:1 | | 20:1 | 30:1 |
| 平成10~ | 3:1 | 6:1 | | 20:1 | 30:1 |

| | |
|-------|---------|
| 休憩保育士 | (1 人) |
|-------|---------|

| | |
|------------|---------|
| 主任保育士代替保育士 | (1 人) |
|------------|---------|

- (注) 1. 配置基準は、最低基準による。
 2. () 内は、保育所運営費上あるいは他の補助金による配置基準等である。

各国の保育制度（職員配置、施設設備の基準）

| 国名 | 職員配置 | 施設・設備 |
|----------|---|---|
| 日本 | 0歳児 3 : 1 1・2歳児 6 : 1 3歳児 20 : 1 4・5歳児 30 : 1 保育者は有資格者のみ | ○2歳児未満 乳児室（1人1.65㎡） ほふく室（1人3.3㎡） 医務室、調理室、便所 ○2歳以上児 ほふく室又は遊戯室（1人1.98㎡） 屋外遊戯室（1人3.3㎡）、 調理室、便所、保育用具 |
| アメリカ | ○各州まちまち | ○各州まちまち |
| フランス | ○所長及び保育職員の半数以上は乳幼児専門の資格者（集団保育所） | |
| イギリス | ○公立保育所 1 : 1 ~ 6 : 1（年齢による） ○私立保育所 0 ~ 2歳児 3 : 1 2 ~ 3歳児 4 : 1 3 ~ 5歳児 8 : 1 保育職員の半数以上は有資格者 | ○児童一人当たりの面積 0 ~ 2歳未満児 3.5㎡ 2歳児 2.5㎡ 3歳児以上 2.3㎡ |
| スウェーデン | ○プレスクール 通常、15名 ~ 20名の年齢混合のグループに3名の保育者（うち2名は有資格者） | ○プレスクール 少なくとも4種類の部屋（食堂兼作業室、遊戯室、絵画木工室、小遊戯室） |
| ニュージーランド | ○全日保育 （少なくとも1名が有資格者） 2歳未満児 5 : 1 2歳以上児（※） 1 ~ 6名に保育者1名 7 ~ 20名に保育者2名 21 ~ 30名に保育者3名 31 ~ 40名に保育者4名 41 ~ 50名に保育者5名 2歳未満児・以上児混合 1 ~ 3名に保育者1名 4名以上の場合は、※と同様 | ○全日保育、半日保育 遊びに使えない場所を除いた空間 1人2.5㎡ 屋外遊戯場（1人5㎡） |

保育士の平均年齢、勤続年数及び平均賃金等について

- 保育士は、全産業と比較して、女性労働者の比率が高く、勤続年数は短い。
- また、きまって支給する現金給与額も、全産業と比較して低く、その待遇は、現在においても介護職員と近い状況にある。

| | 男 | | | | 女 | | | |
|---------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|------|---------------|
| | 構成比 | 平均年齢 | 勤続年数 | きまって支給する現金給与額 | 構成比 | 平均年齢 | 勤続年数 | きまって支給する現金給与額 |
| 全産業 | 68.8% | 41.8歳 | 13.5年 | 372.7千円 | 31.2% | 39.1歳 | 8.8年 | 238.6千円 |
| 保育士 | 4.2% | 29.2歳 | 5.0年 | 229.2千円 | 95.8% | 32.9歳 | 7.7年 | 217.9千円 |
| 福祉施設介護員 | 29.2% | 33.2歳 | 4.9年 | 227.1千円 | 70.8% | 37.2歳 | 5.3年 | 206.4千円 |
| ホームヘルパー | 15.2% | 37.6歳 | 3.9年 | 230.6千円 | 84.8% | 44.7歳 | 4.5年 | 197.0千円 |

(資料出所) 平成18年賃金構造基本統計調査

(参考) 勤続年数等に応じた運営費の加算について

1 主任保育士の加算

主任保育士の選任加算費を必要とするものと認定された場合には、一定額を加算する

2 民間施設給与等改善費の承認

職員1人当たりの平均勤続年数を基礎に加算率を適用した運営費を支給する。

| | | |
|------------------|-----------|-------|
| ※ 職員1人当たりの平均勤続年数 | 10年以上 | 12%加算 |
| | 7年以上10年未満 | 10%加算 |
| | 4年以上 7年未満 | 8%加算 |
| | 4年未満 | 4%加算 |

科学的・実証的な調査・研究により継続的な検証を行っていく仕組みの導入(案)

○ 下記の科学的・実証的な調査・研究により継続的な検証を行っていく仕組みを法令などで位置づける。

1 保育所保育指針の見直し

保育所保育指針の改定について、(定期的に) 行うこととする。

※ これまでの改訂経緯

- ・ 昭和40年 保育所保育指針策定
- ・ 平成2年 第一次改定
- ・ 平成12年 第二次改定
- ・ 平成19年 第三次改定



2 保育所の最低基準の見直し

保育所保育指針の改定を踏まえて、これに定める保育内容を実際に行えるよう、保育所の職員配置、施設設備等に関する最低基準を、財政的な観点も踏まえつつ、必要に応じて見直す。



3 保育所における質の向上のためのアクションプログラム

保育所保育指針の改定等を踏まえて、保育の質の向上に資する保育所における各種の取組を支援する観点から、国が取り組む施策及び地方公共団体が取り組むことが望まれる施策に関する総合的なアクションプログラムを策定し、推進する。



4 次回の保育所保育指針の改定に向け、必要な調査研究の実施

追跡調査などにより、次回の保育所保育指針の改定等に資するために必要な科学的・実証的な調査・研究の蓄積を進める。

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方（抄） （平成20年5月20日）

3 サービスの質の維持・向上

(1) 全体的事項

- 質の高い専門性のあるサービスを提供することで、子どもの最善の利益を保障し、子どもの健やかな育ちを支援することが重要である。
- 保育サービス、放課後児童クラブ、その他各種子育て支援サービス、社会的養護などについて、子の年齢、家庭の状況、サービス利用時間、サービスへの親の関わり方、サービス提供方法などに応じたサービスの質の確保やその検証を行っていくことが重要である。
- 将来的に優れた人材確保を行っていくためには、保育士等の従事者の処遇のあり方は重要であり、サービスの質の向上に向けた取組が促進されるような方策を併せて検討すべきである。

(2) 保育サービス

- 子どもの健やかな成長に大きな影響を及ぼす保育サービスに関しては、担い手に相応の専門性が必要である。また、多様化する家族問題への対応、親に対する支援、障害をもつ子どもの受入れなど、保育サービスの担う役割が拡大しており、それに対応した専門性の向上も求められる。
- 保育所に期待されている役割の拡大に応じ、人格形成期のすべての子どもに対する適切な保育が確保されるよう、保育士や専門職等の職員配置や、子どもの生活空間等の保育環境の在り方を検討する必要がある。
- 保育環境等のあり方については、利用者の意見や地域性、地方公共団体やサービス提供者の創意工夫の発揮に十分配慮しながら、その維持・向上を図ることが必要であり、科学的・実証的な調査・研究により継続的な検証を行っていく仕組みを検討していく必要がある。
- 保育サービスの「質」を考えるに際しては、認可保育所を基本としつつ、その他の認可保育所以外の多様なサービスを視野に入れ、地域のすべての子どもの健やかな育ちを支援するため、保育サービス全体を念頭においた「質」の向上を考える必要がある。
- 保育サービスは、行政、サービス提供主体及び保護者が、連携・協力してサービスを改善していくという視点が重要である。